

住民主体で創る、支えあいの地域づくりとその仕組み

～ これまでを最適化してこれからをデザインする ～



特定非営利活動法人 きらりよしじまネットワーク
常勤理事 高橋由和

自己紹介

高橋由和 (たかはしよしかず)

■川西町概要

- ・昭和30年1町5ヶ村が合併
- ・面積 166.6 Km²
- ・人口 13,111人
- ・世帯数 約5,000世帯
- ・小学校区（7）で地区構成

process

- 1989.4 山形県川西町の体育指導員（現在のスポーツ推進員）として地区公民館に関わる。
- 2002.4 公民館の公設民営化により吉島地区社会教育振興会勤務 事務局長に就任
- 2004.6 全世帯加入NPO法人化に向けて着手 マイミスポーツクラブ設立
- 2007.4 全世帯加入NPO法人きらりよしじまネットワーク設立 事務局長就任 2024退任
- 2007.7 県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会設立 事務局長就任
- 2009.4 スポネットおきたま設立 事務局長就任
- 2011.5 中間支援組織おきたまネットワークサポートセンター設立 事務局長就任 2023退任
- 2023.5 一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター理事就任
- 2025.4 特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク理事就任

- ・内閣府 小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会委員（2016～2020）
- ・総務省 過疎問題懇談会委員（2016～）
- ・総務省 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する研究会（2016～）
- ・厚労省 地域住民主体の地域づくりに係る背景と福祉行政との連携体制の構築過程に関する調査研究会委員（2025）
- ・山形県 地域コミュニティ支援アドバイザー（2004～）
- ・東北大学大学院教育学研究科非常勤講師（2016～）
- ・山形大学教育学部・教育実践研究科非常勤講師（2017～）
- ・山形大学地域教育文化学部 地域教育文化学科常勤講師（2017～）
- ・福島県 ふくしま地域コミュニティ共創パートナー（2025）

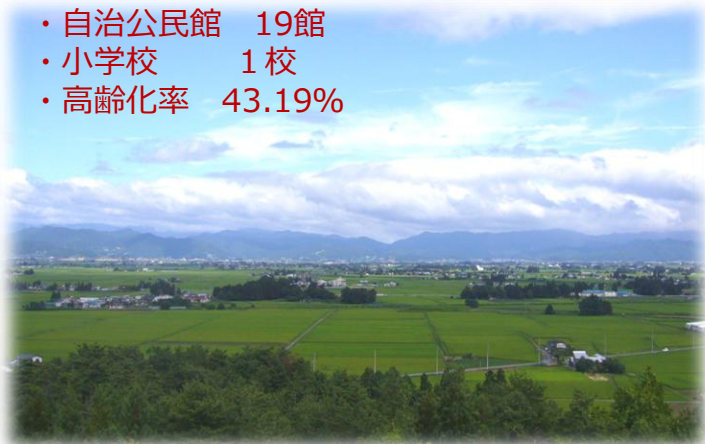
Public
&
instructor

■吉島地区概要

- ・面積 15.72 Km²
- ・人口 2,074人
- ・世帯数 639世帯
- ・自治会 21自治会
- ・自治公民館 19館
- ・小学校 1校
- ・高齢化率 43.19%

Back
ground

2002年、町の行財政改革に伴う公民館の公設民営化を契機とし、形骸化の様々な課題が見られた地域を再生させるために当時の地区公民館事務局の有志を主に新たな組織の立ち上げに着手。
2004年、地域内の地縁で組織される各種団体を統合し新たな地域運営組織の構築を住民に提案した。住民説明と住民ワークショップを丁寧に繰り返し、少しずつ合意形成を図り設立までに3年の準備期間を設け2007年に全世帯加入のNPO法人を設立。
住民ワークショップ（決める会議・決めない会議）で地域ニーズを把握し、わがこと化、まるごと化を図り5か年の地区計画を徹底したPDCAで実践。高齢者の生活支援や買い物支援、青少年の健全育成、地域レベルのデジタル化など、地域課題を事業によって解決する社会起業的思考を地域に浸透させ地域の若者層をNPO法人の事務局として組織に体系化するとともに、課題解決の技術やツール活用等を学ばせ、将来の担い手育成を計画的に実践している。21の自治会活動を補完するプラットフォームとして機能。また、財源確保では施設の指定管理をはじめとする町、県からの委託事業、国や県の補助金を有効活用し、事業の質と量の確保に努めている。



地方創生（地方創生法（2014 年11 月））

地方創生とは、首都圏への人口集中などの問題を是正し、それぞれの地域で住みやすい環境を整える。

単なる地方活性化ではなく、地方創生では「活力ある日本社会の維持・実現」が最終的なゴール。

=地方創生とは「まち」「ひと」「しごと」を一体的に推進すること。

小さな拠点

人口減少や高齢化が著しい中山間地域等においては、一体的な日常生活圏を構成している「集落生活圏」を維持することが重要である将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、

- ①住民が主体となった集落生活圏の将来像の合意形成
- ②持続的な取組体制の確立（**地域運営組織の形成**）
- ③生活サービスの維持・確保
- ④地域の収入の確保のためのコミュニティビジネスの実施などの取組を進めるとともに、地域に合った生活サービス機能や交通ネットワークの確保等により人々が集い、交流する機会が広がっていく集落地域の再生を目指すこと。

地域運営組織（2016年～）

Region Management Organization

地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となり形成され域内の様々な関係主体が参加する**協議組織**が定めた**地域経営の指針に基づき**、**地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織**

2003

【地域再生の起案理由】

公民館を活動拠点としながら地域づくりを行ってきて、社会教育事業についてはそれなりの成果がみられるが、地域の生活課題を解決していく各種団体の事業は形骸化しているのではないか。その要因として次のようなことがあげられる。

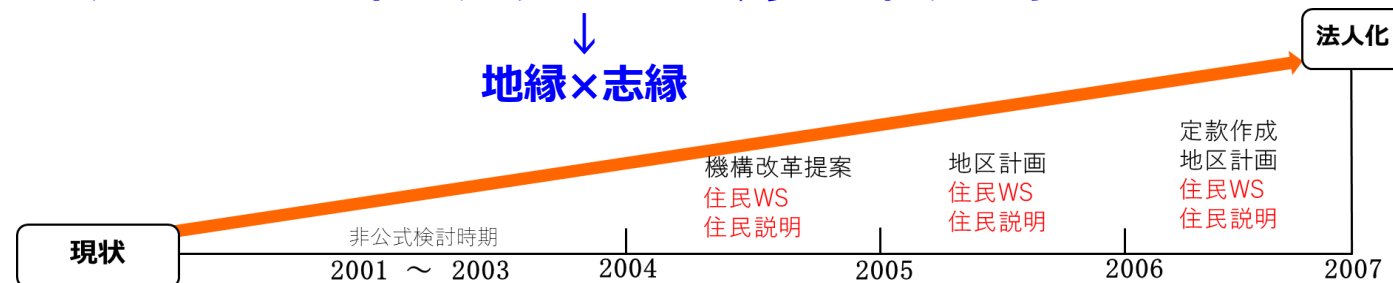
1. それぞれの役員が重複し、高齢化しており担い手がないために輪番制で責任の所在が不明確
2. ゆえにフットワークが悪く住民ニーズに対応した事業展開ができていない
3. ゆえに事業がマンネリ化し、変化もなく参加者が固定化している
4. 地域も行政の縦割りの中で活動し、地域内でありながら横のつながりががない
5. 世帯からの協力金や補助金等で活動しているが理由なき余剰金がある
6. 後継が必要との認識はそれぞれあるが、若者の出番が少ない

【機構改革の提案】

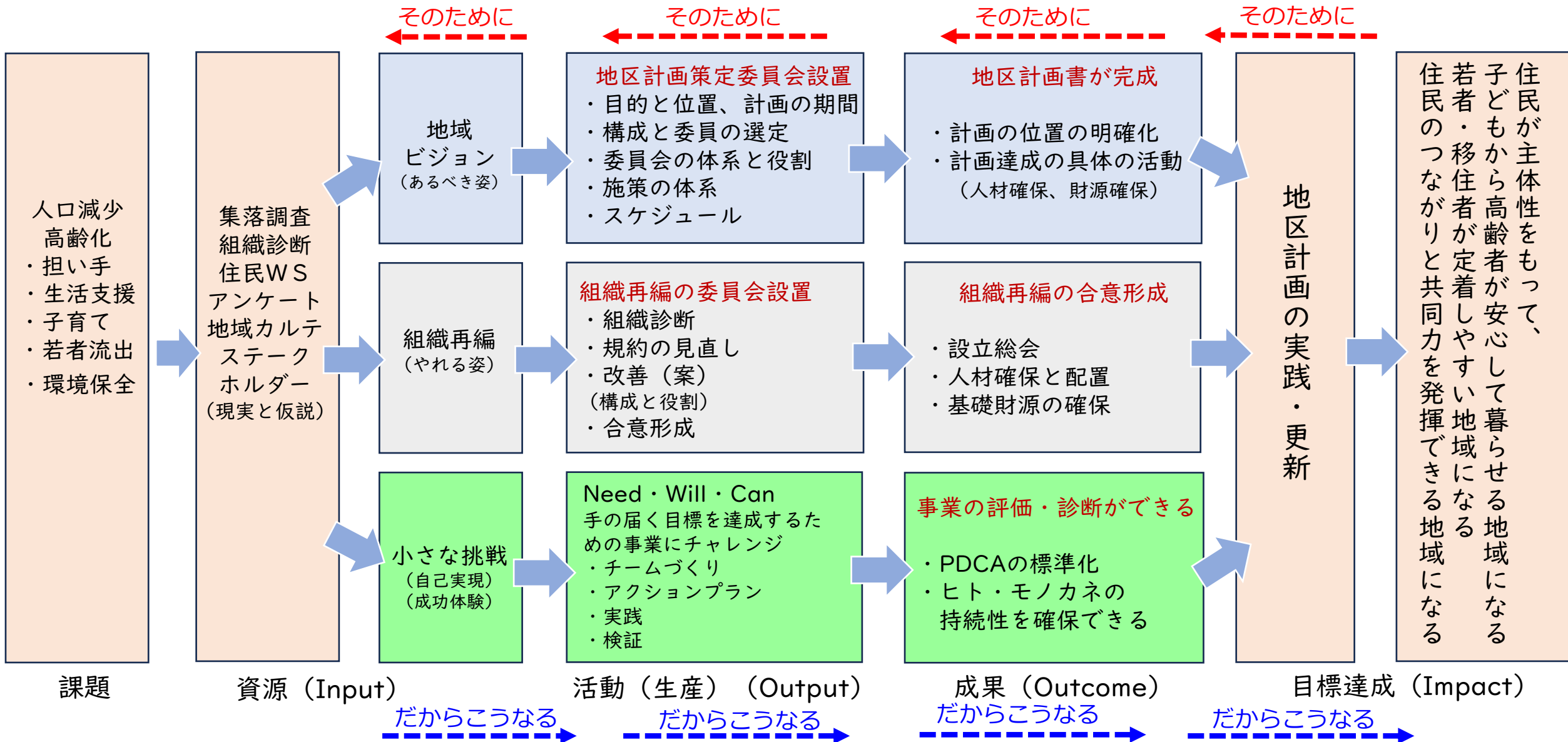
これらを改善し、吉島地区の地域づくりを持続可能なものにしていくためには地域づくりの在り方を真剣に考える時期に来てることを訴え、次の改善案を提案する。

1. 地区内の主要団体（社会教育振興会・自治会長連絡協議会・防犯協会・衛生組織連合会・地区社協）の組織を一元化し、会計も一つにまとめる
2. 将来ビジョン（地区計画）を策定しそれに基づいたスピードのある地域の課題解決を行う
3. 地域づくりの後継者を育成するため、担い手育成のシステム化を図る
4. 振興会を地域運営組織の母体として、全世帯加入NPO法人として地域づくりを再生する

今までの地縁の関係だけの地域づくりには限界がある



■ RMOの形成と地域再生に向けたロジックモデル

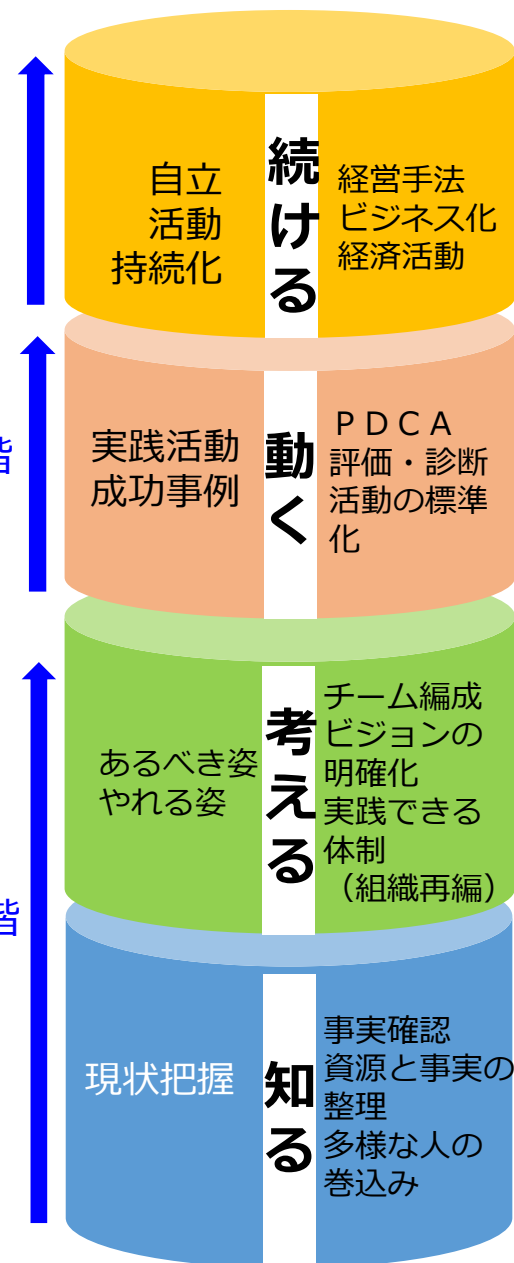


住民の内発性を刺激するRMO形成と地域の持続可に向けたプロセス

成熟段階
4年

確立段階
3年

形成段階
3年



問題解決度
課題の明確化
社会性と公益性

地域の連携度
地域内外の協力
連携

経済自立度
持続化の
財源確保

自己実現度
担い手の
自発性・ワクワク感

生活に根差した事業

法令・基準
届け出
認証

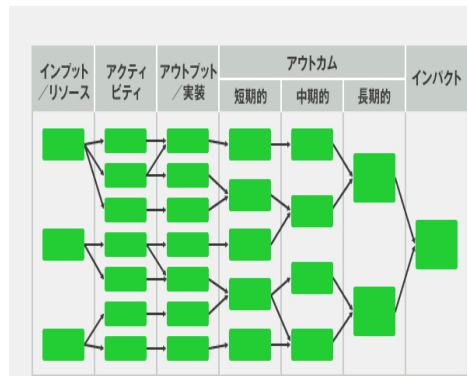
デジタル化

外部資金運用
多様な主体の巻込
費用対効果の算出

新規事業
開発

雇用場所

関係人口
拡充




PDCAサイクル
成長と変化の評価
を習熟

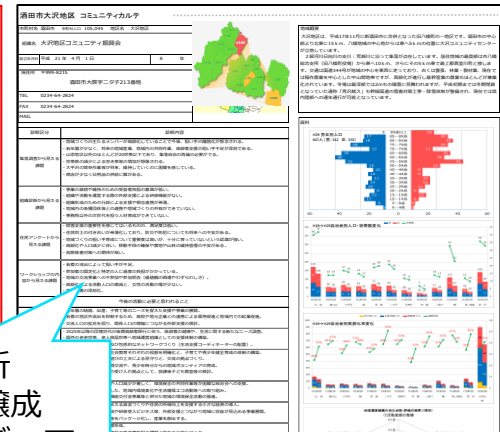


定期的な事業や
組織の診断



WSの企画・運営
アンケート作成
集約・解析

現状把握～分析
当事者意識の醸成
改善策のアイデア
施策を体系化



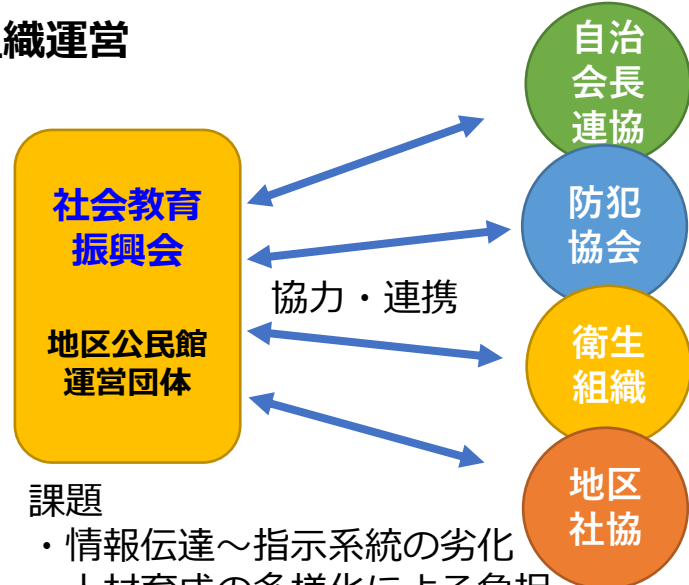
＜地区計画の施策の体系＞

将来像	基本目標	分野別目標	施策の柱	行動領域	実施計画
人が輝き、暮らしがよくなるまちづくり 歴史と文化をつなぐ新しい暮らしの創造	自治部会 住んでみたいまちづくり 住み続けるまちづくり	・地域活性とコミュニティづくり ・地域資源を活かした産業の創造 ・住民の安全・安心づくり	取り組む 内容	20** ～20**	
	環境衛生部会 暮らしと環境の共生	・ごみゼロよじま ・自然にやさしいよじま ・健康の里よじま	取り組む 内容	20** 20**	
	福祉部会 安心して暮らせる活気 ある吉島	・地域ぐるみの子育て支援 ・元気な心と体で生きがいを見出す ・地域ぐるみの高齢者支援	取り組む 内容	20** ～20**	
	教育部会 子どもからお年寄りまで 一緒に学べる吉島	・地域リーダー育成と住民意識の向上 ・元気な心と体で生きがいを見出す ・地域生涯学習 ・地域教育力をつなぐ	取り組む 内容		
	テーマ：みんなが主役の地域づくり (forからwithへ)				

5年間のスパン

住民の生活課題を重層的に解決する体制

分離型組織運営



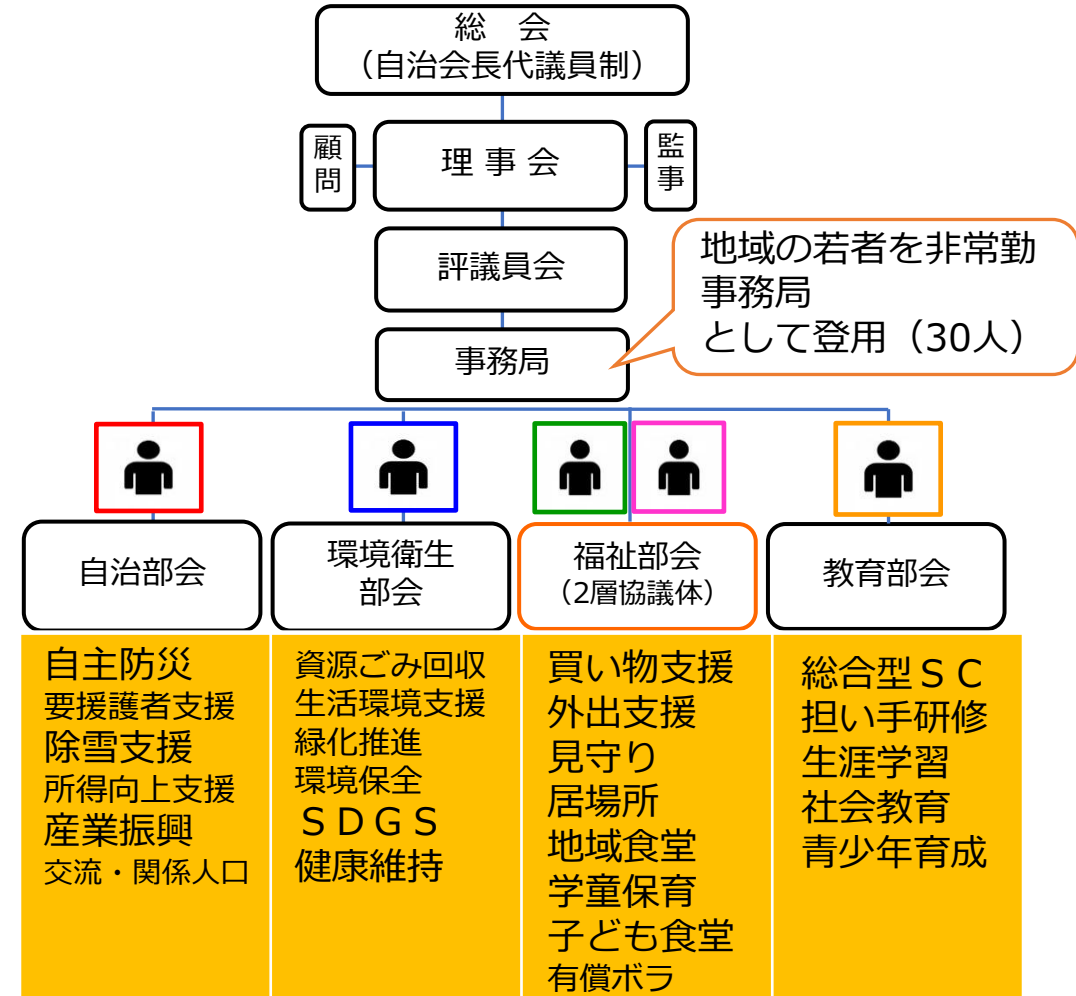
課題

- ・ 情報伝達～指示系統の劣化
- ・ 人材育成の多様化による負担
- ・ 所々の手続きの複雑化・硬直化
- ・ 責任の所在の不明確化
- ・ 仕事の細分化からくる調整の増加



一体型組織運営

- ・ 合意形成と会計の一元化で効率化
- ・ 責任の所在の明確化
- ・ 人材育成の一元化と効率化
- ・ 多様な財源の確保と運用
- ・ 行政とのワンストップ機能
- ・ 所々の手続きの単純化・効率化

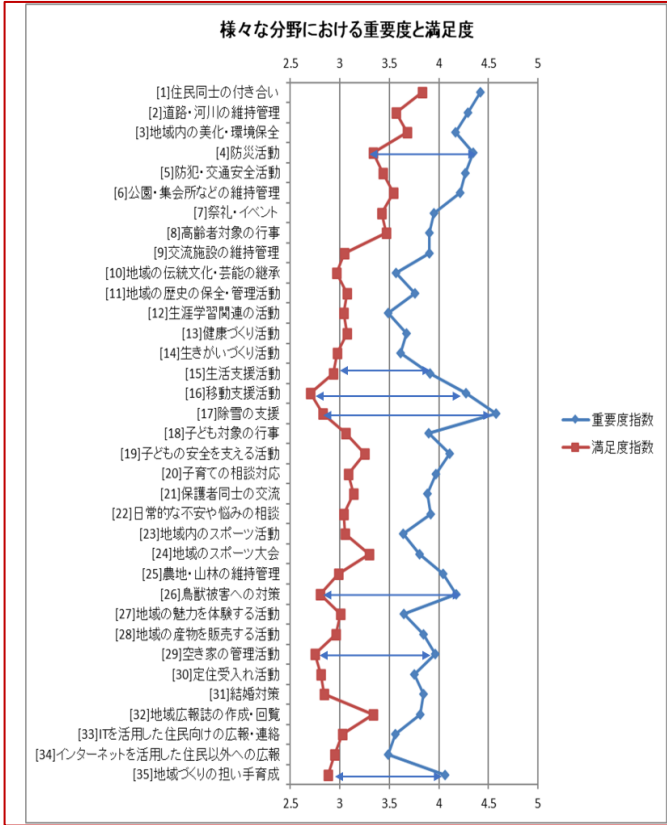


地域課題における必要なデータドリブンとアプローチ

地域住民といっても、年齢、性別、職業、経済的階層等さまざまあるため、事業の内容によっては、これらの人々の中から特定の層を抽出することも必要。

⇒ 地域カルテの作成（集落調査・住民アンケート・住民ワークショップ・組織診断）

⇒ 事業形成は「事業の目標」と「受益者」を特定するため、「誰に対して、どのような幸せや変化をもたらすか」を最終目標とする。



まず、「事業の目標」と「受益者」を特定するため、「誰に対して、どのような変化や幸せをもたらすか」を最終目標とする。

地域住民（受益者）と一言でいっても、年齢、性別、職業、経済的階層等さまざまあるため、事業内容によっては、これらの人々の中から特定の層を抽出することも必要。

必要とされている生活支援内容

ニーズ

- 入退院時の対応・重労働作業・生活のトラブルに関する生活支援ニーズが多い
- 自分が入院や退院するときの対応を手伝ってもらう(33.3%)
- 家具や家電など、大きな物の移動を手伝ってもらう(33.3%)
- 冬の時期の雪かき・雪おろしを手伝ってもらう(33.0%)
- 自分の体調が悪い時に看病してもらう(32.7%)
- 消費者被害にあったときに対処してもらう(32.6%)

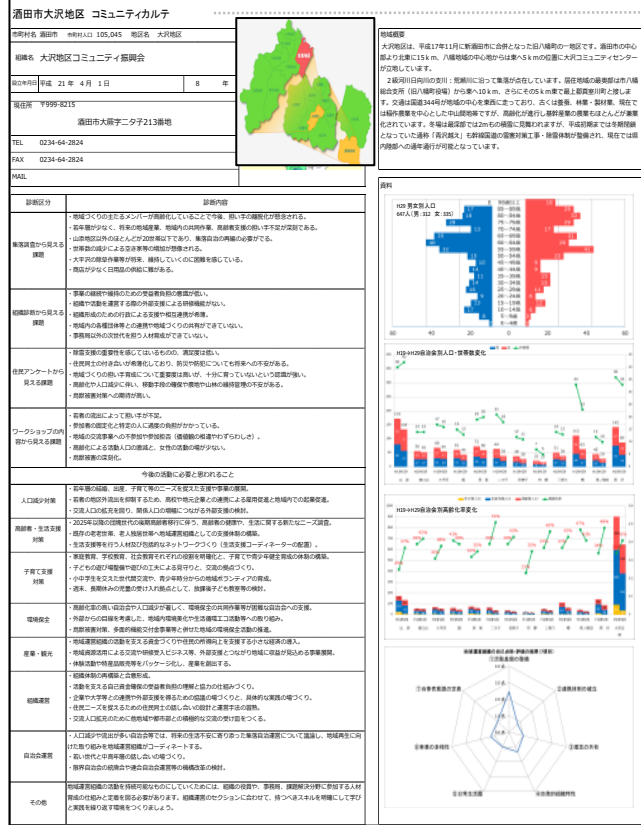
生活のゆとり別にみた生活支援ニーズ

ニーズ

- 経済的余裕がある者は、日常生活を送る上で優先度・必要度が高い支援に対しては、対価を払ってもよいと考えている
- 一方、経済的余裕がない者は、自分に必要と感じても対価を払うことは後向きである

【生活のゆとりとの関連が見られた項目】

- 家の中の整理整頓（片付け）
- 家具や家電などの移動
- 庭仕事や草取り
- イベントや健康づくりの活動への誘い
- 雪かき・雪下ろし
- 消費者被害への対処
- 生活のトラブルや相談についての相談・手続き



PDCAの標準化 環境の変化に敏感に反応して柔軟に最適化)

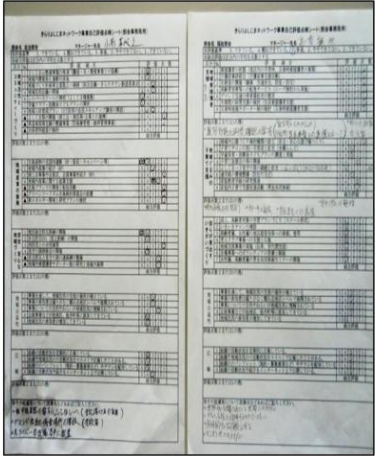
地域運営組織という大きな船を操るために

人の課題 (担い手や後継者)

モノの課題 (活動拠点・道具)

カネの課題 (活動資金)

コトの課題 (課題解決の情報や技術)



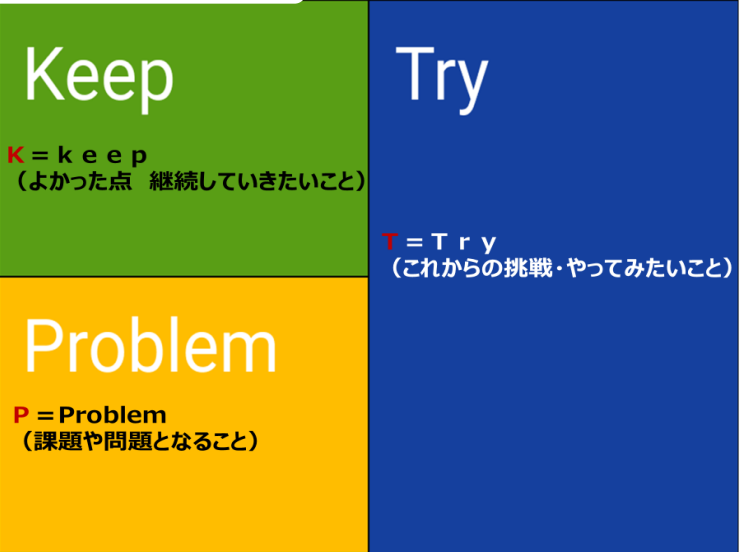
評価診断活動で最適化



組織や事業 (活動) の何をどのように変えていくのか「あるべき姿」を明確にする

少数で自己解決しない。満足のいく答え結果が出るまで探し続ける。

高速PDCA



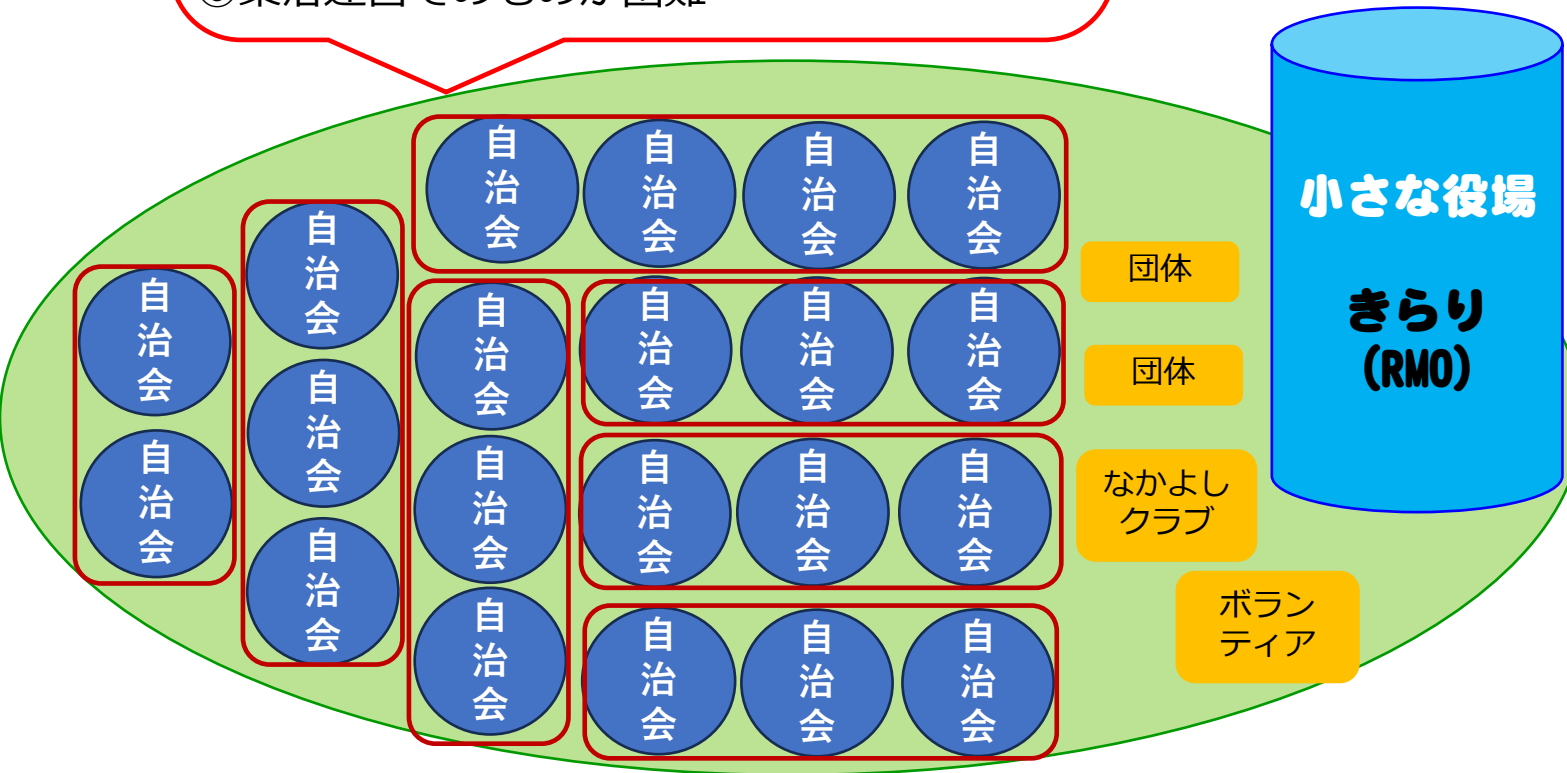
- 1. 迅速なサイクル**
短期間で成果を確認して小さな改善を何度も繰り返す。
- 2. 小さな目標設定**
小さな目標や課題に対してすぐにフィードバックを得て、次の行動に活かす。
- 3. 柔軟性と即応性**
リスクを軽減できる。
新しい情報に迅速に対応できる。
- 4. 頻繁な振り返りと改善**
「Check」と「Act」を短期間で繰り返すことで、改善のスピードを高め、迅速に問題解決や成果の最大化が図られる。

月	PDCA
1月	決算見込・事業計画・予算 (案)
2月	下期事業診断 事務局会・理事会 (全事業総括)
3月	決算・事業計画・予算 (案) の決定
4月	総会 決算・事業計画・予算 (案) の決定
5月	事業開始
6月	
7月	
8月	
9月	上期事業診断 (事業修正・継続)
10月	
11月	
12月	

自治会との上手な連携

自治会活動（狭域）

- ①人口減少・超高齢化
- ②基幹産業の担い手不足
- ③地域内共同作業や伝統行事の維持ができない
- ④生活や生産等のコミュニケーション不足
- ⑤地域に残る若者がいなくなる
- ⑥集落運営そのものが困難



RMOの中にRMOを形成して相互補完の関係性を強化

地域運営組織

- ①多様な主体の連携・集合体
- ②明確な地域づくりの指針をもつ
- ③行政をはじめとする様々な主体との対等な協働
- ④地域の課題を解決する持続性のある組織

生活支援	介護予防	福祉移送	防災活動	居場所
子育て	環境保全	人材育成	移住定住	社会教育

地域運営組織（小さな役場）

契約請負	行政連結	起業支援	商品開発	荒地利用
農都交流	特産販売	体験事業	観光交流	作業支援

地域（コミュニティ）再生 人材と新しい仕組みづくり

1. 合意形成

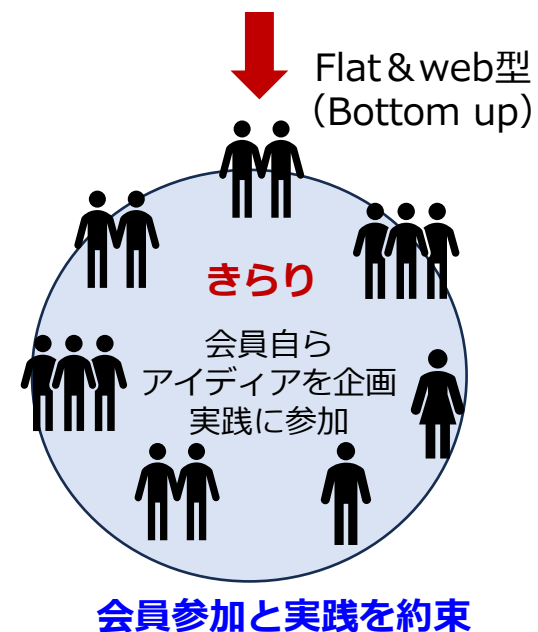
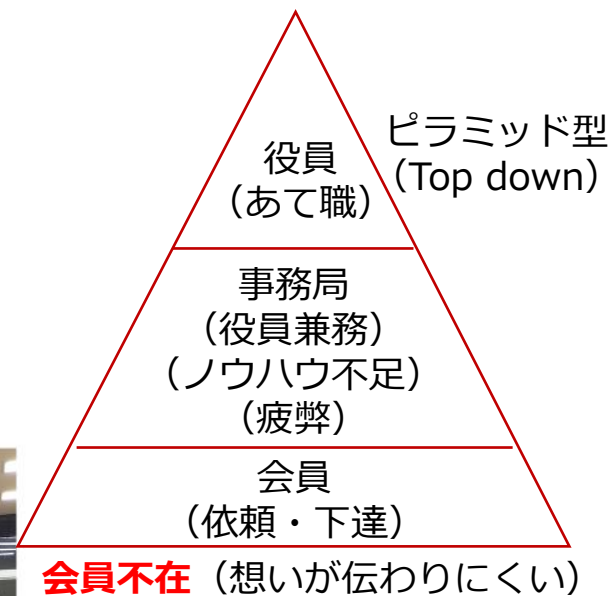
2. ひとづくり

3. 資金づくり

4. つながる

1. 合意形成 (意思決定)

民主的な合意形成の流れと住民参加



人が生まれ、育ち、上手に世代交代していくために

2. ひとづくり

住民に認められて
応援されて
人が育つ仕組み

きらりよしじま
事務局員

きらりよしじま
マネージャー

きらりよしじま
評議員
理事

研修
2年間

事務局
研修生

スカウト
希望者

教育部会

地域の若い力が推薦制度を通じて
供給され、

↓
いつしか観客席からプレーヤーに。

↓
そして、地域経営の一員に成長して
いく。

指導・助言



自治会から推薦された
概ね18～35歳の若年層

2年間の研修を経て
自治会にもどる



自治会（21）

2. ひとづくり

独自の研修プログラムを実践

- ・ **マネジメント研修**
Planning ・ Organizing ・ Leading ・ Controlling
計画 組織 統率 統制
- ・ **コーディネート研修**
コミュニケーション・企画力・ファシリテーション
情報発信力・リスク管理

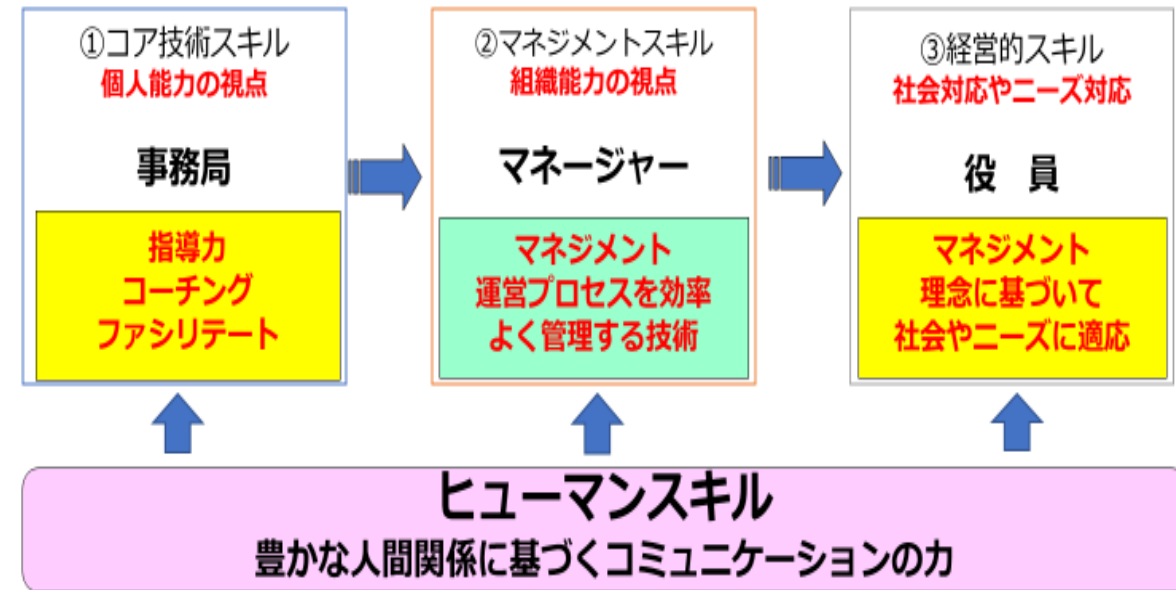


仲間を育てて共働（共同）

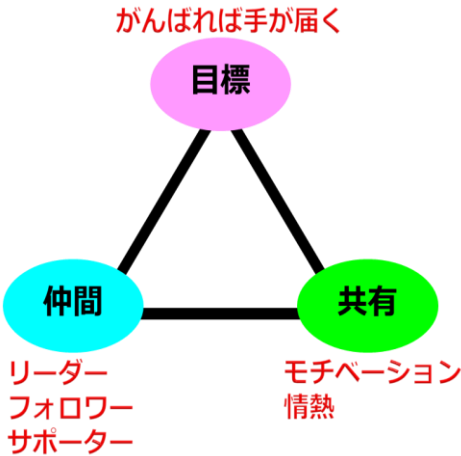
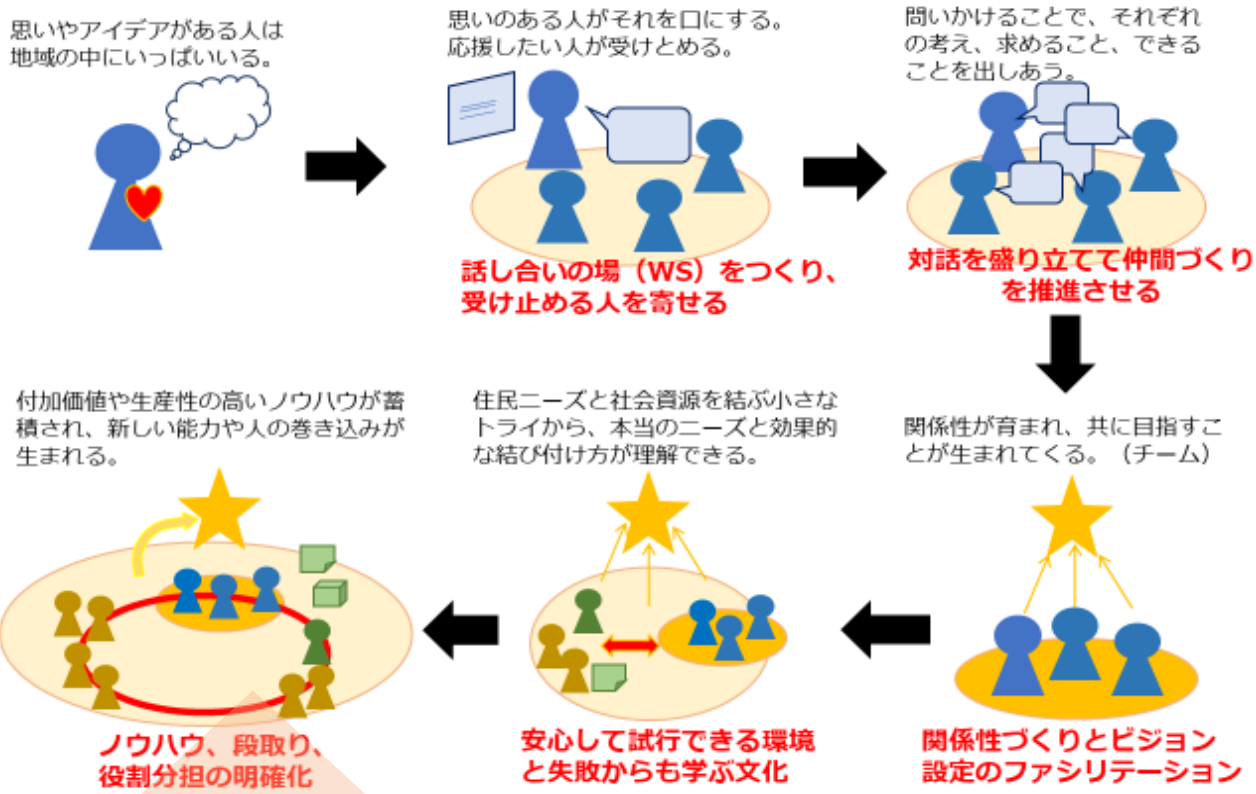
どのような人材が求められるか

- ★組織を円滑に経営できる人材（マネジメント）
- ★組織の事業を円滑に運営できる人材（コーディネート）

RMOに求められるスキル



地域の中からの新しい人材確保と担い手発掘のプロセス



担い手・次世代を巻き込む

▶ アイディア：「未来のわたしの暮らしかた会議」
「5年後10年後もこの地域で暮らすには？」をテーマに若者や高齢者・移住者が一緒に話しあう。



世代をつながる人材育成

青少年健全育成事業



【地域のリーダーシップ育成の コミュニケーション】

成功している地域の先輩やボランティアを
メンターとして子どもたちに張りつける。

メンターは経験を共有し、子どもたちの悩
みや困難を支援することで、自己肯定感や
自己成長を促進する。

メンターは子どもたちや家族が参加できる
地域のイベントやプログラムを企画・運営
に関わる。

交流やコミュニケーションが促進され、子
どもたちの社会性やコミュニケーション能
力が育まれる。

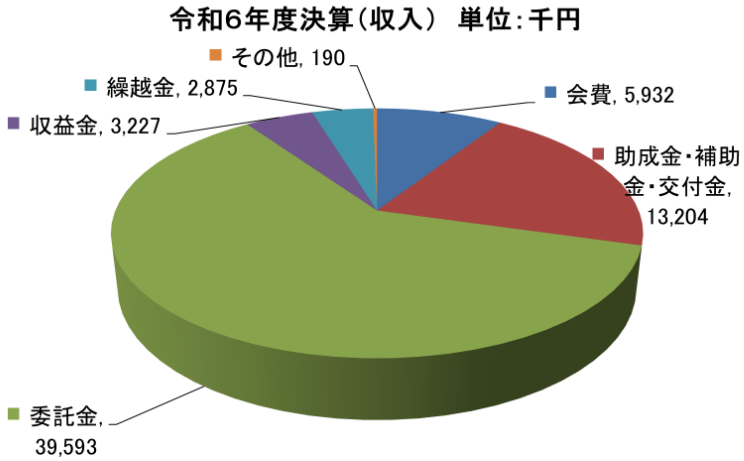


令和6年度 収支会計決算報告

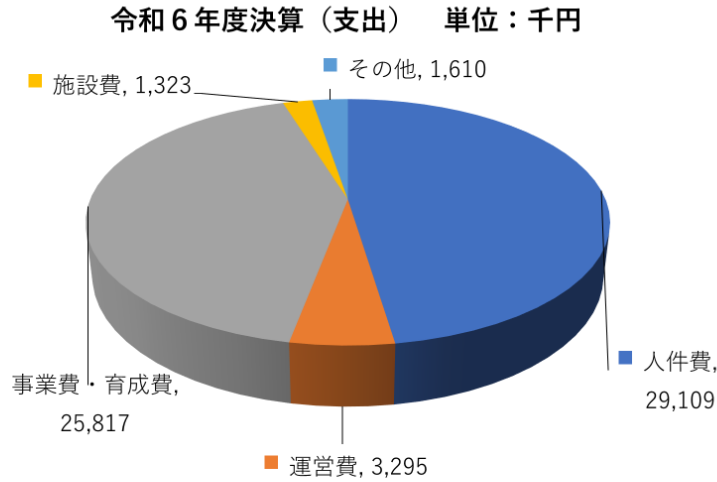
3. 資金づくり

- 自己資金** : 事業主体が持ち寄る財源（会費・事業費）
- 収益金** : 事業から生まれる利益
- 補助金・助成金** : 行政、財団等からの事業に対して補助、助成する財源
- 交付金** : 計画に位置付けられた事業に対して行政から交付される財源
- 委託金** : 事業主体は自治体、企業等であり実績や信用が問われる財源
- 寄付金** : 組織や、事業に協賛した個人、団体によって贈与される無償の供与財源
- 借入金** : 返済義務が発生する資金の調達

営業力 = 提案力 × 実践力



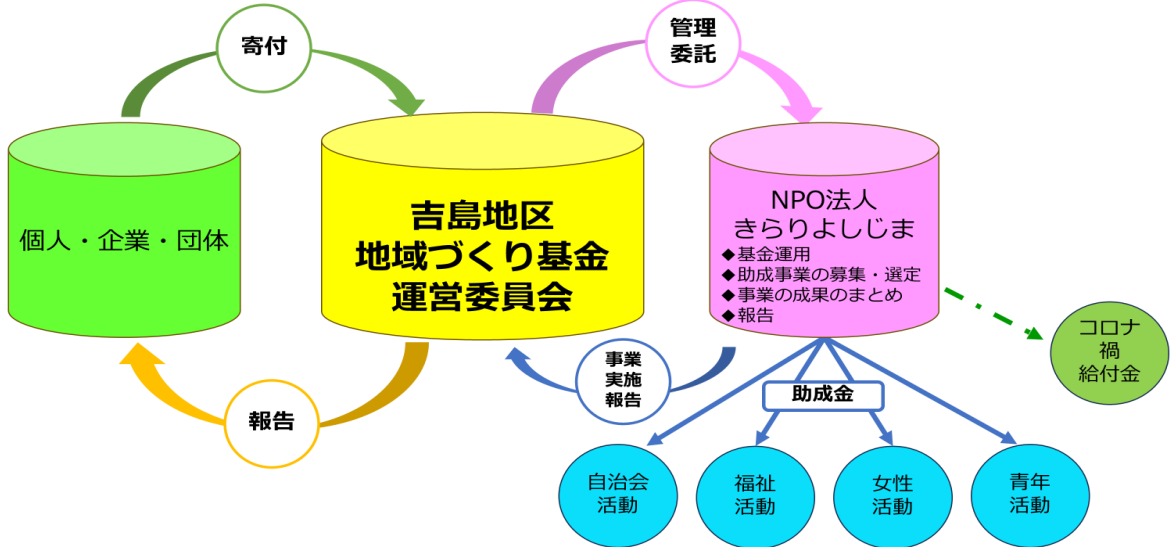
合計65,028千円



合計61,154千円

繰越額3,874千円

地域づくり基金の創設



4. つながる

越境の人材循環（往復運動）が 地域づくりの創造性を刺激する

関係人口の増加は、地域の社会的ネットワークの拡充と、共通の目的や目標を共有することで、コミュニティの強化につながる

交流の多様化を図り関係人口を拡充

交流の多様化を図り関係人口を拡充



これからの協働 I

地域共生社会（介護予防・生活支援）

「お世話型」と「自立支援型」

「住民がお互いにお世話しあい、自立した生活を送れるか」

よしじま燦燦塾（学校が通いの場）



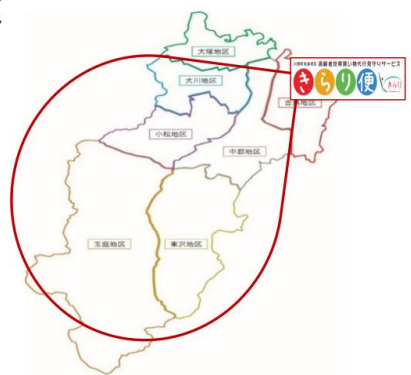
地域食堂



起業支援と産福連携



買い物支援（全町）
移動スーパーきらり便



外出支援）



居場所づくり

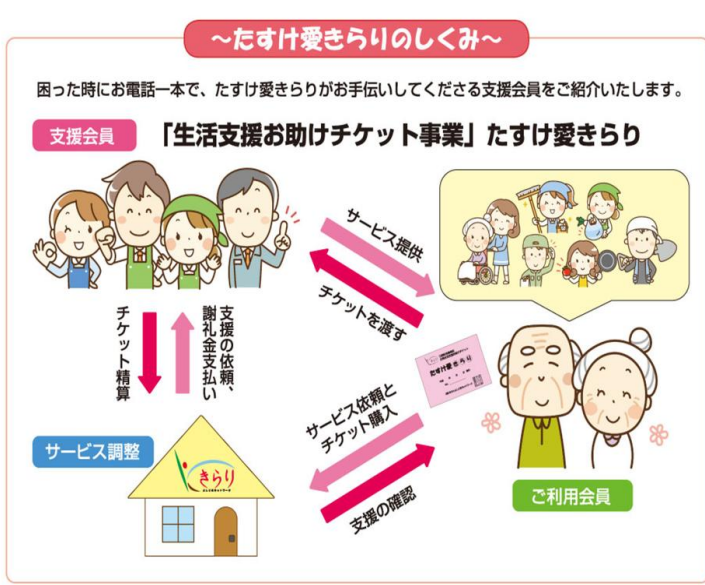
集めるサロン



フレイルの予防 ⇒ 地域でやれること（やっていること）

必要な要素	活動や事業	実施主体
栄 養	  	・交流センター ・ボランティア ・四季の市加工所
運 動	  	・総合型SC ・きらきらサロン ・交流センター
社会参加	  	・見守り隊 ・交流センター・小学校 ・学童保育

有償ボランティア「生活支援チケット」



総合型地域S Cマイミスポーツクラブ（スポーツの拠点）



社会教育と地域福祉の融合（社会教育福祉）

「社会教育と地域福祉の融合」とは、
地域の人々が共に学び、支え合うことで、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域社会を築く取り組みを指す。
教育と福祉の枠を超えた連携によって、地域課題の解決や住民のウェルビーイング（幸福）を目指すもの。

学習課題としての地域福祉

地域福祉を学習のテーマとし、住民が福祉について学ぶ機会の提供。

実践としての地域福祉活動

地域福祉活動を通じて、住民が社会教育活動に参加し、地域の課題解決に貢献。

サービスを必要とする地域住民の学習活動

福祉サービスを利用する住民が、学習活動を通じて自立や社会参加を促進。

社会教育（生涯学習）と地域福祉の融合とは

学びの場が福祉の担い手を育てる”福祉の現場が学びの機会のフィールドになる”という相互補完・協働の仕組み。

両分野が連携することで、社会的孤立の予防、世代間・分野間の交流促進、自治・共生を軸とした地域づくりにつながる。

区分	法令・制度	特徴・内容	融合の視点
社会教育	社会教育法、中央教育審議会「社会教育の振興方策」（2022～）	学びの場は「人づくり・つながりづくり・地域づくり」を循環させる起点とされる	学びを通じて住民の主体性・連帯感を育て、共助や地域貢献に繋げる
地域福祉	社会福祉法、地域共生社会構築のための厚労省政策（属さない相談支援等事業）	社協や福祉団体が中核となり、多様な主体と連携した支援体制を整備	単なる支援だけでなく、「参加・共創型支援」の導入（見守り×学び×居場所）
モデル	令和元年度「学びを通じた社会参画促進に関する実証事業」	社会教育部局が地域の福祉・NPOと協働し、高齢者の孤立予防を目的に学びと支援を融合した取組を行なう	社会教育主事をコーディネーターとして多部局・主体を繋げ、住民参加型にする仕組みづくり

担い手の「学びと育ち」を社会教育と連携する

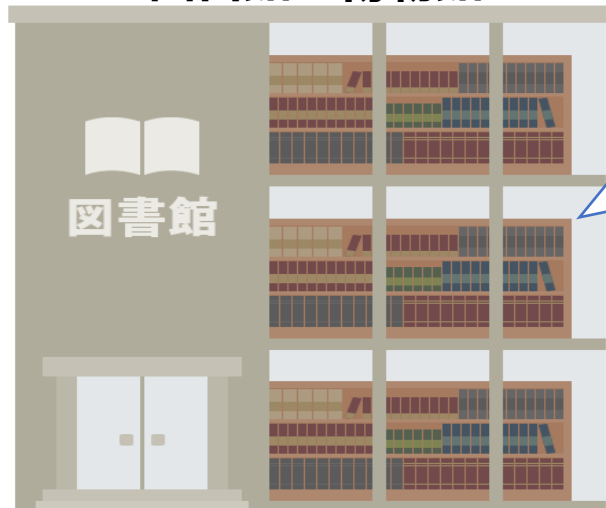
公民館・コミュニティーセンター



社会教育関係団体

地域で自主的に活動する団体も多数存在。社会教育活動に関わる団体が登録され、料理、語学、音楽、スポーツなど多岐にわたる分野で活動している。

図書館・博物館



社会教育施設として位置づけられ、地域住民の学習活動を支援。資料の提供や展示を通じて、知識や文化への理解を深めることができる。

地域学校協働活動



地域住民や団体が学校運営や教育活動を支援する「地域学校協働活動」を推進。社会教育関係団体はその活動の重要な担い手として位置づけられている。

※これらの団体や施設は、**地域の教育力**を高め、**住民同士のつながりを深める**ために重要な役割を果たす

多様な地域内連携・協働

RMO（協議体）

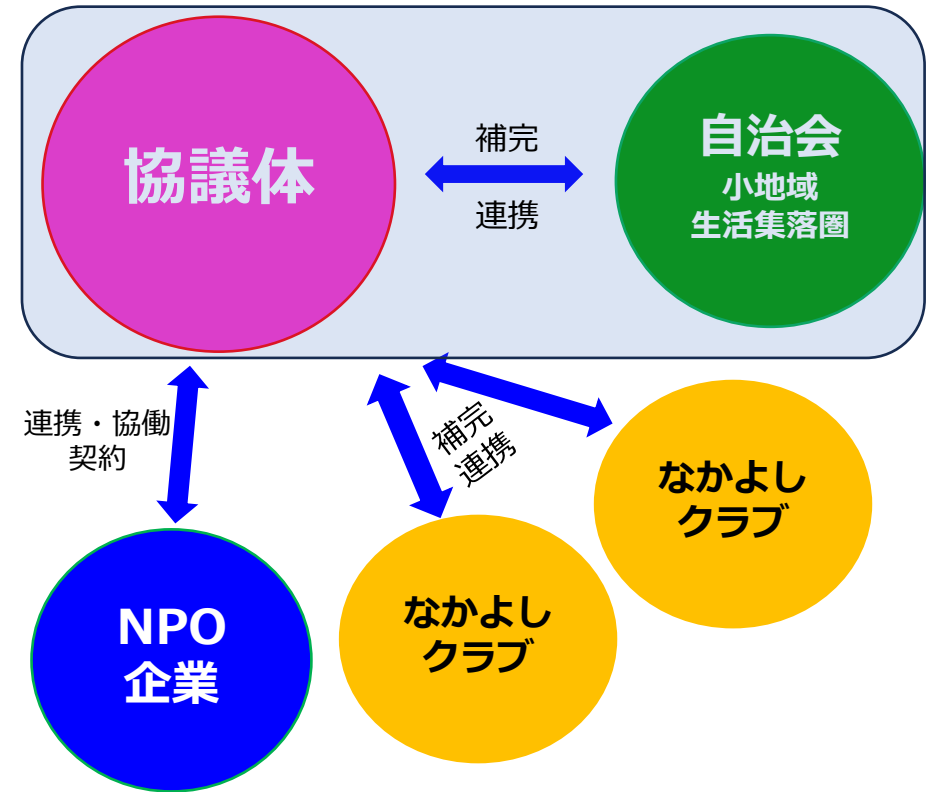
組織の連帯意識 = 比較的高い
使命感 = 公益
組織の存続 = 継続・発展を考えている

なかよしクラブ（市民活動）

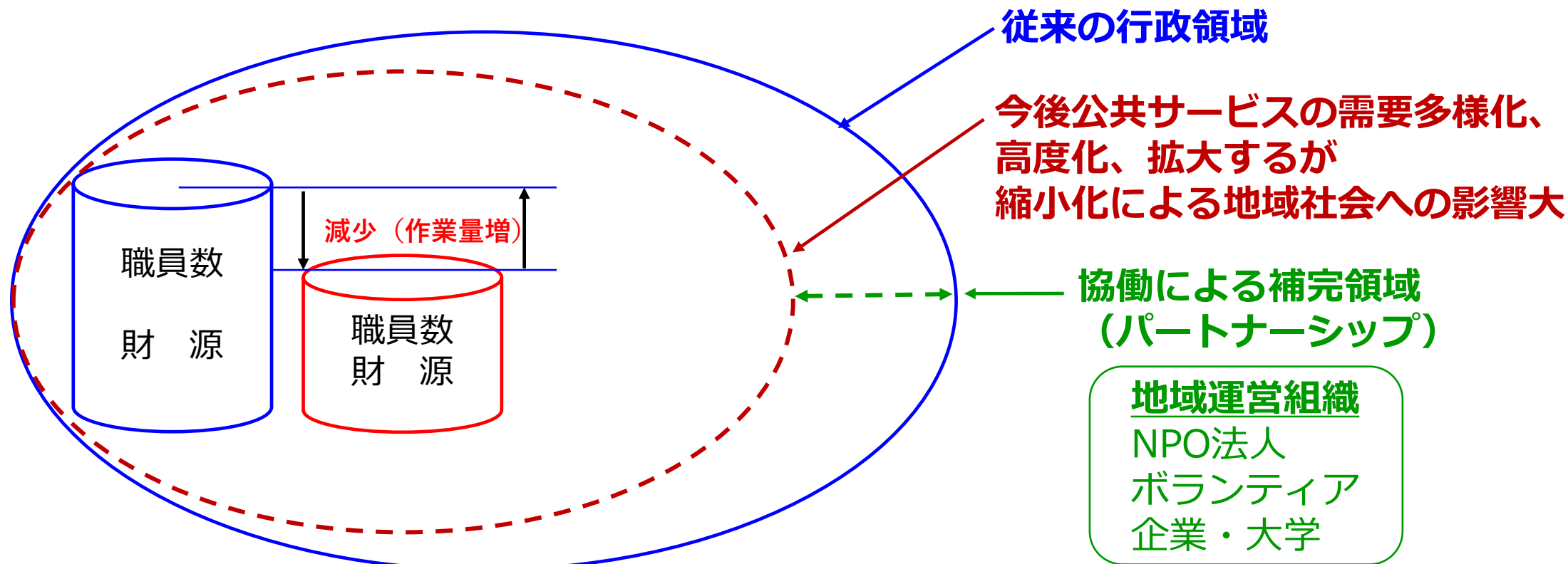
組織の連帯意識 = 比較的低い
使命感 = 共益
組織の存続 = いつでも休める・やめることができる

テーマ（Mission）型組織（NPO・企業等）

組織の連帯意識 = 比較的高い
使命感 = 公益or共益
組織の存続 = 継続・発展を考えている

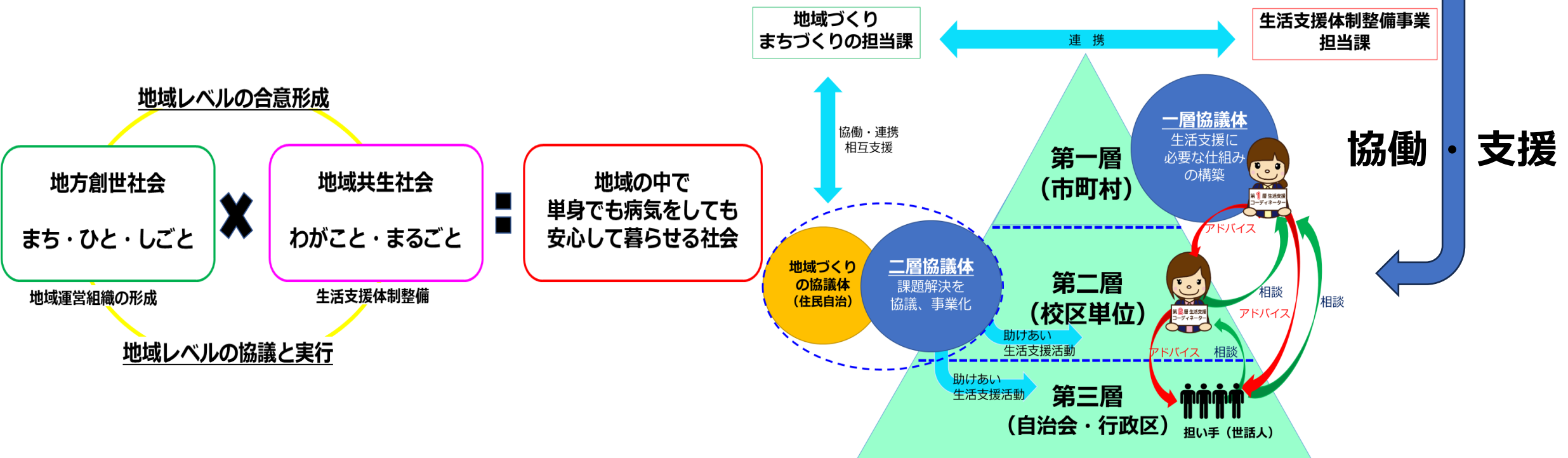
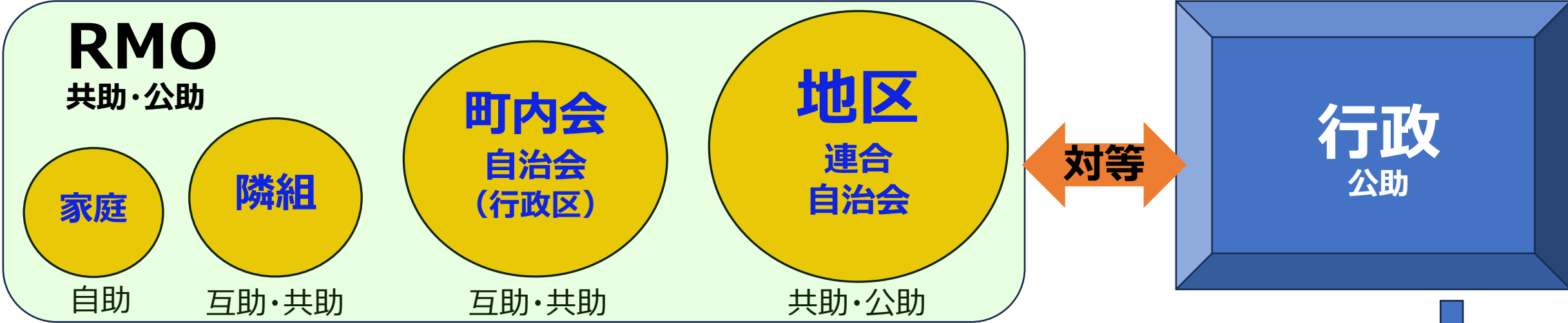


人口減少 高齢化による行財政の変化



- 行政も、地域もそれぞれが縦割りでそれぞれの部署でやればよかった時代の終わり
- 行政は持続可能に向けた**制度設計**と**住民主体を主導し支援していく仕組みが必要**
- 住民は地域のことは地域で助け合い、解決するという**意識の醸成と具体的な行動が必要**

協働による創生と共生のまちづくりの実現



対話から事業化までのプロセスを伴走しよう

企画会議
コアメンバー+@で
話し合いを設計



ワークショップを
ファシリ

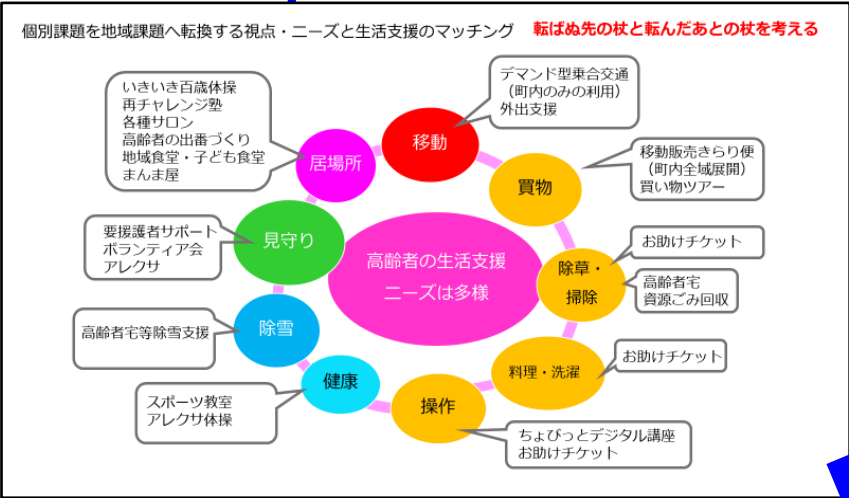
親和性
アイディアの整理
事業企画の立案
分野（領域）
マッチングの是非



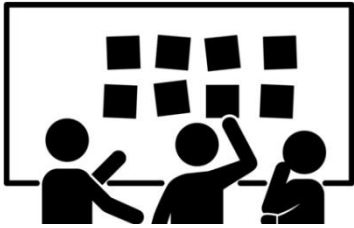
行動主体の構築
アイディアの交渉
相乗効果
コストやリスク分散



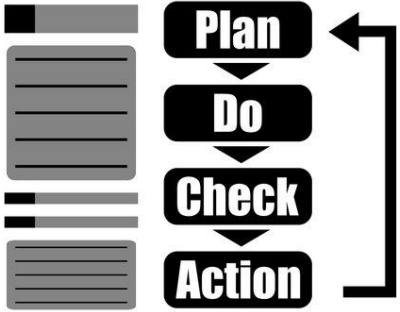
一連のプロセスを
伴走



事業の定着
事業進捗の管理
人材確保・育成



実施に向けた課題の再整理
役割や費用負担等の修正
実施後の成果のイメージ



トライアル（試行）
課題の発見
課題の解決策



これからの協働Ⅱ

誰一人取り残さない防災

想像を超えているから
公助も遅くなる

災害対策本部

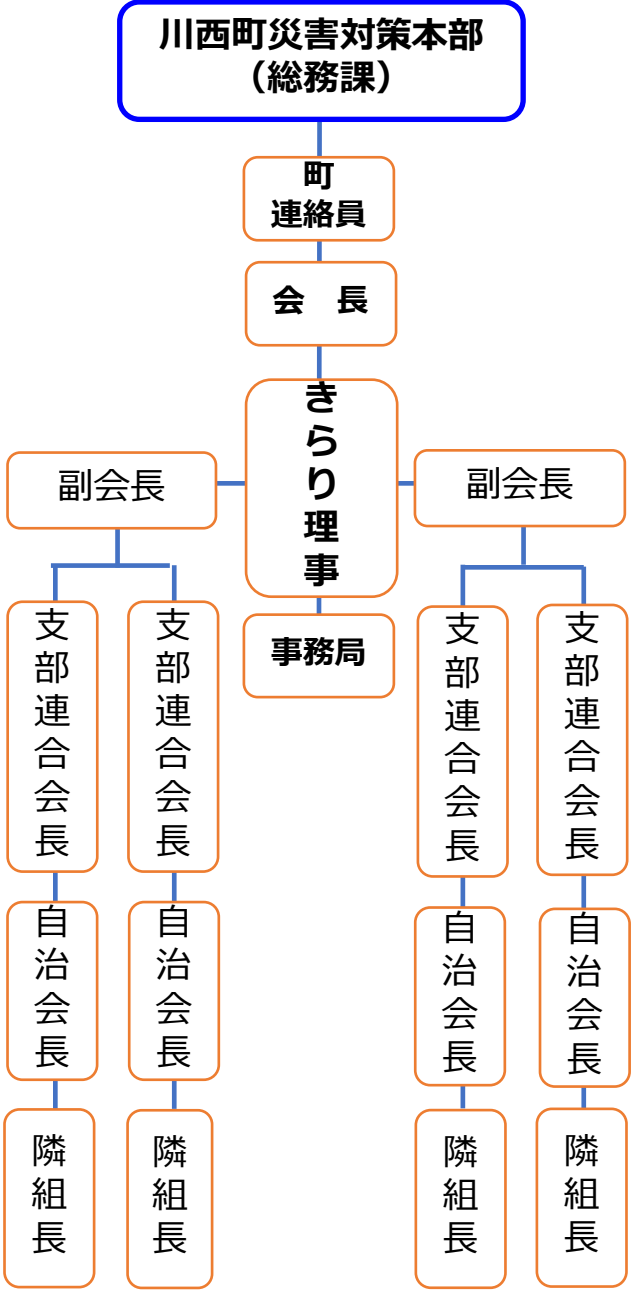
- ・ 各自治会からの情報収集
- ・ 町対策本部との情報、命令等のやりとり
- ・ 消防団との連携
- ・ 避難所の設置の検討
- ・ 資機材の確認

避難所の運営

- ・ コロナ禍の対応
- ・ 避難者への対応と体調管理
- ・ 夕食、朝食の手配
- ・ 他避難所との調整



吉島地区災自主防災組織連合会



- 携帯デジタル無線配備 (全自治会)
- 災害用救助用工具配備 (連合自治会)
- 炊き出し用具配備 (連合自治会)
- 災害対応マニュアルの作成と配布
- 危険箇所安全マップ配布の作成と配布
- 福祉マップ作成
- 要援護者サポーターの配置
- 除雪支援 (自治会が担当)



人材育成と担い手確保

支え合いを担う人材のための
自己研修を企画し実践する

⇒若者・高齢者・移住者などの多様な人が役割を持てる出番づくりの
仕組みを考える



吉島地区に 3人の防災士が誕生しました

過日（11月25日～26日）には事前に普通救命講習
県庁で開催され「防災士の受講や、養成研修前の
養成研修講座」を受講し、課題レポートの提出のほ
ていただいた3人の方が、当日行われる試験に
見事に防災士の資格を取得しました。

防災士を取得するため、山形県内、吉島地区

に於いても大きな被害を受けたことから、防災や減災の関心、取り組みを強化していこうというこ
とで、吉島地区自主防災組織連合会（会長・遠藤勝則）の人材育成として
受講、取得していただき
ました。

今後、地域の防災研修



須藤千映さん（西原）



齋藤奏太さん（北方）



秋山実沙希さん（東方）

【防災士とは】

地域の中で災害への備えや対応を図るための専門的の資格を取得し、防災活動を支えるための知識と技術を習得した人のことです。

これからの協働Ⅲ

ICTの活用



コロナ禍でも住民はSNS
やLINE等でつながって
いた

⇒「そばにいるよ」が感
じられる



生活支援

働き手の募集をお手伝いします

事業主様に代わって働き手を募集します！

人手が足りない、期間でアルバイトを雇いたい。田植えなど農繁期を手伝って欲しいなど、働き手を募集されたい事業主や農家の皆様。きらりよろずねっとでは、広く働き手の募集をお手伝いいたします。詳しくは、...

2022年03月01日

子育て相談フォーム

子育てについて お困りのこと、お悩みなどございましたらお気軽にご連絡ください。

支援会員登録フォーム

2022年02月14日

生活支援お助けチケット『たすけ愛きらり』

吉島地区 危険箇所マップ

令和3年度 吉島地区 危険箇所マップ 特定非営利活動法人きらりよしじまネットワークでは、自主防災事業の一環として、地区内をパトロールし発見・把握している危険箇所をマップにし、毎年地区内の全戸に配布して...

2021年11月22日

きらり便の利用方法

特定非営利活動法人きらりよしじまネットワークでは、川西町内で買い物困難な地域の方のために、吉島地区商工会、各地区交流センターと連携して移動販売事業に取り組んでいます。ルートや日時を決めて週1回の...

2021年11月22日

よしじまの暮らし

吉島小学校 学校運営協議会ときらりよしじまネットワークが連携し、ICTを活用して子どもたちの家庭での学習、情報ツールの活用、体験などがわかる学びコンテンツを作成しました。この内容を通して、吉島の子どもたちが積極的にデジタルを活用して地域を学ぶ『吉島学』の環境を支援します。

きらりよろずねっと

見たい内容を選んでください。

健康

きらり便

防犯・防災

児童クラブ

まんま屋産直

生活支援

地域食堂 まんま屋

月曜日から金曜日の平日 営業 (土日祝日休み)

カフェ 10:00~14:00

ランチ 11:30~13:30

まんま屋

川西町大字888-1

西島地区交流センター駐車場

TEL:0238-44-2840

FAX:0238-44-2841

「手洗い」の不思議な力

吉島地区の皆さん、寒さにはげずお元気で過ごしますか？ ウイルスに負けずに手洗いを徹底して！

かけ醤油からつけ醤油へ！

減塩対策！

あなたもそうかも...！？

とっても身近な高血圧

あなたもそうかも！？とっても身近な高血圧

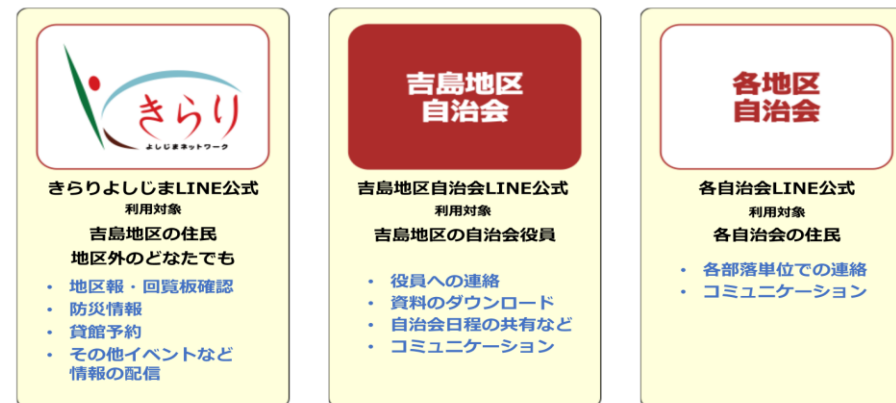
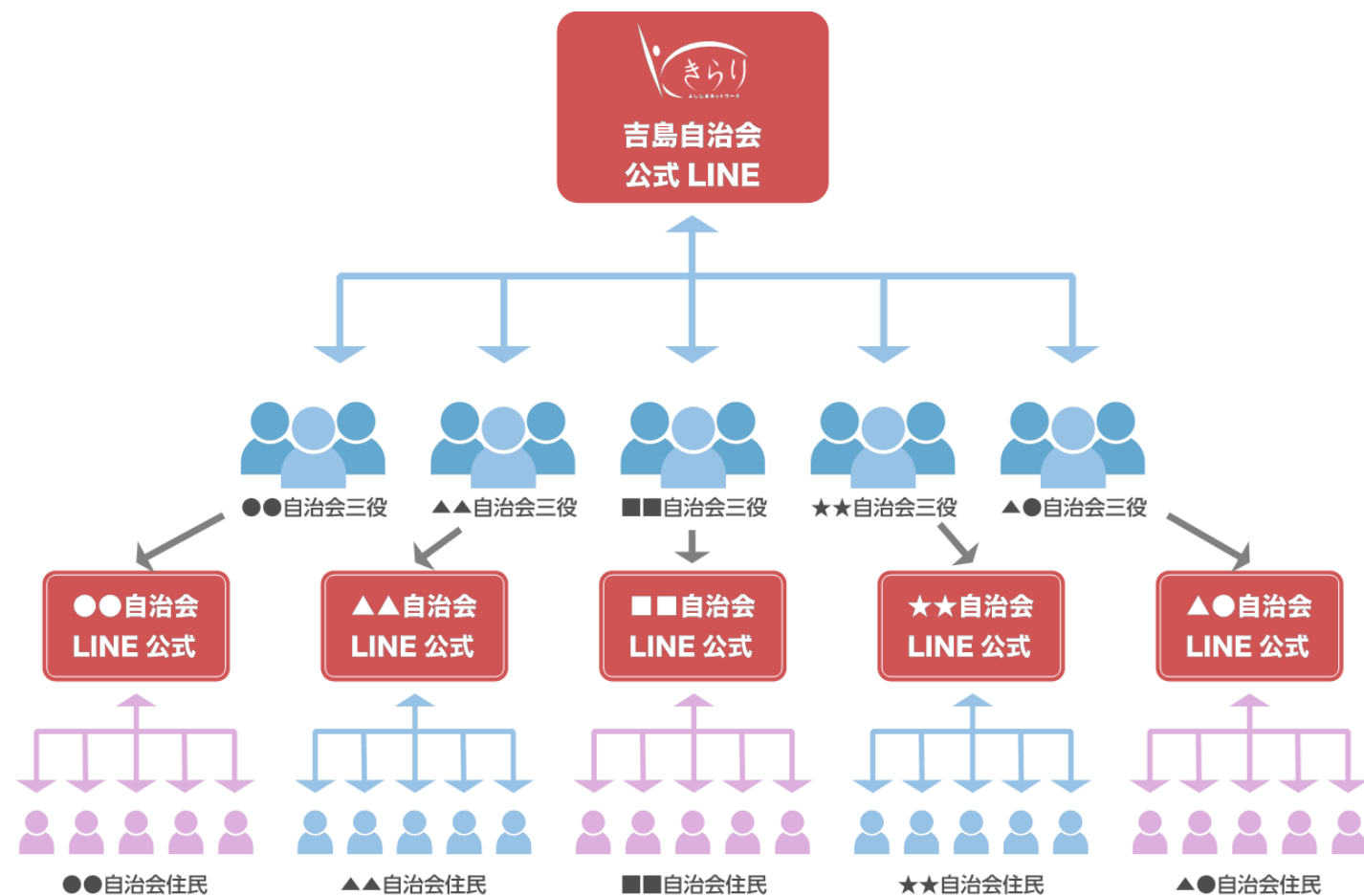
皆さん、初めまして。慶応義塾大学のち

今日からあなたも血圧測定マスター！

今日からあなたも血圧測定マスター！

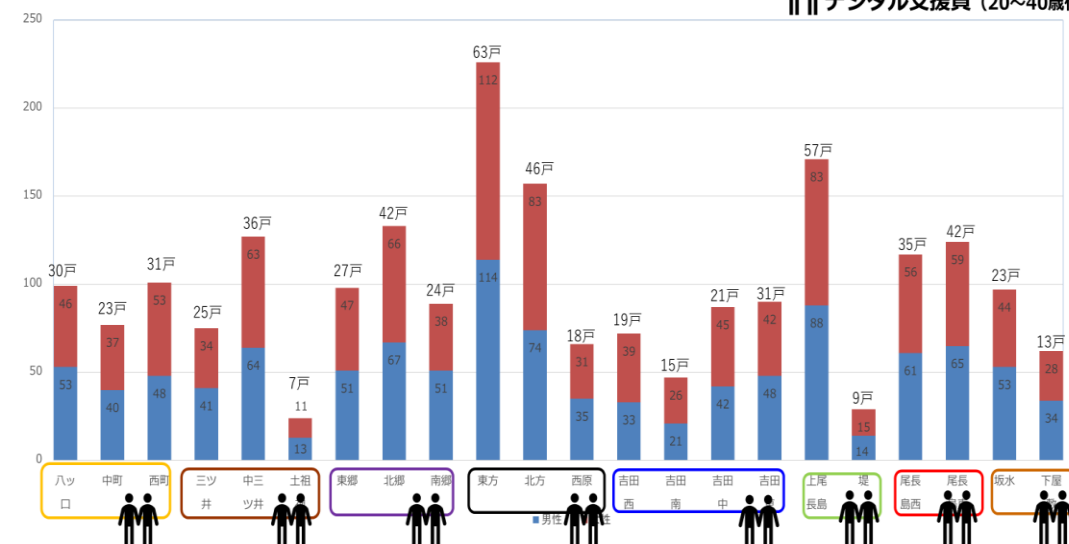
慶応義塾大学看護医療学部

きらりよしじま研究「ちょこ健」



支部連合自治会（8連合会）にデジタル支援員を配置

デジタル支援員（20～40歳代）

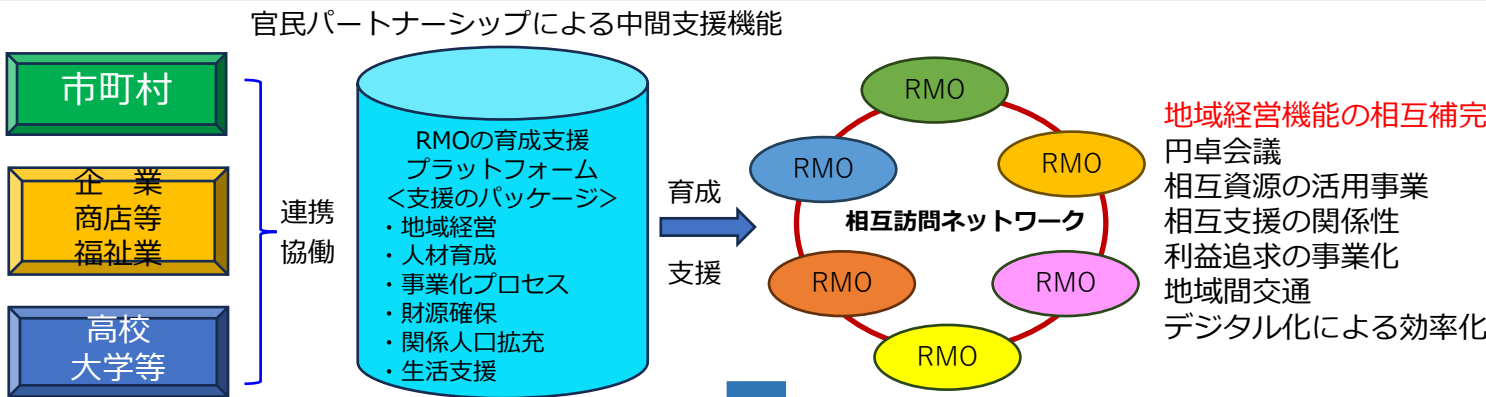


重層的な圏域構造における地域生活圏のRMO活動

市町村を核とした広域圏RMO

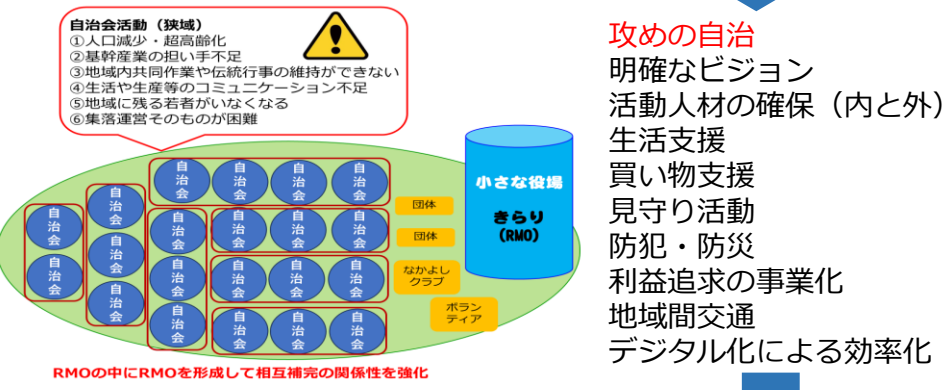
地域間に捉われない、日常的な生活・経済の実態に即したエリア

主な取組イメージ



校区や旧村エリア核とした地域生活圏RMO

複数の集落からなる概ね小学校区単位の生活に身近な基礎的な生活エリア（協議体）

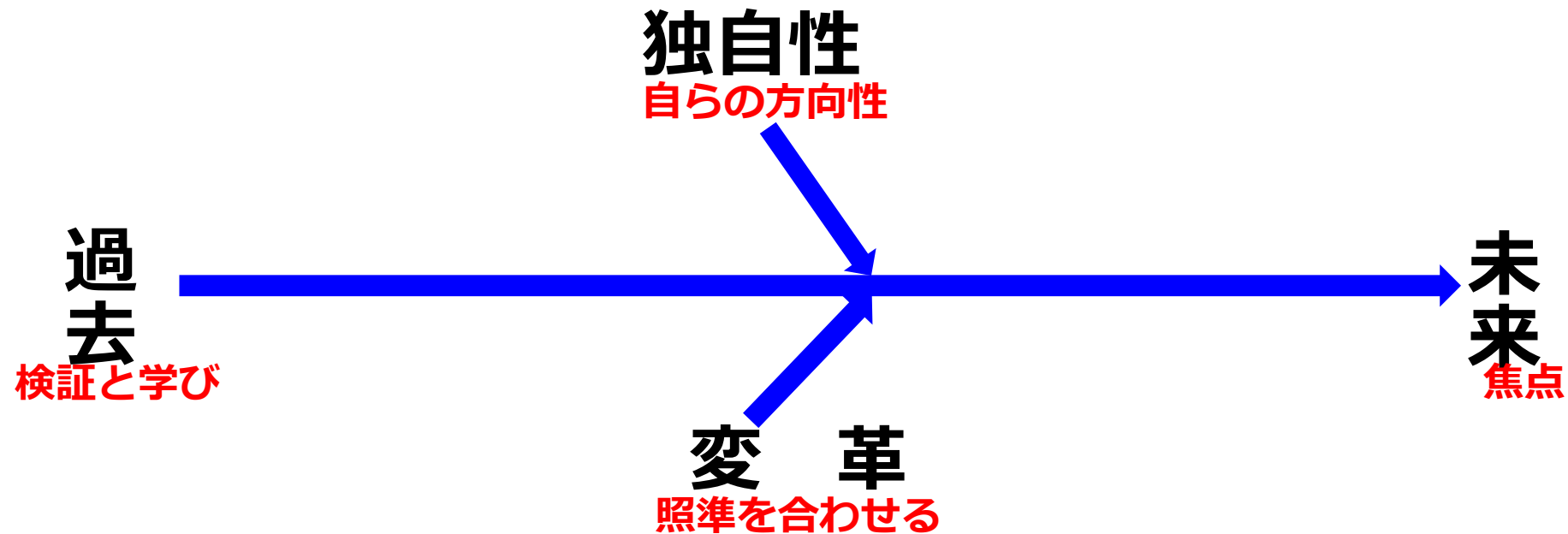


自治会（町内会）、連合自治会等を核とした集落生活圏RMO

住民に最も身近な自治組織で自助、互助をベースにした生活エリア



起きている事実（困りごと）に、やさしい言葉（**できない理由**）で逃げて、先送りをしていると事態はいつの間にか深刻になっていく





ご清聴いただき

ありがとうございました